



東京都立大学

子ども・若者貧困研究センター

2021年3月公表

相対的貧困率の動向： 2019年国民生活基礎調査を用いて

阿部 彩

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

- 本報告は、厚生労働省の許可を受けて、厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」の個票を用いて推計されたものです。（承認番号：平成29年9月25日 厚生労働省発政統0925第3号）。
- 本報告は科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（平成29～32年度、代表者：阿部彩）の一環として行っています。
- 本報告の数値を引用する場合は、必ず、以下の引用元を明記してください。：

阿部彩（2021）「日本の相対的貧困率の動向：2019年国民生活基礎調査を用いて」科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」報告書

【問い合わせ】

東京都立大学 人文社会学部／子ども・若者貧困研究センター

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5号館255号室

阿部彩研究室 Tel: 042-677-2126

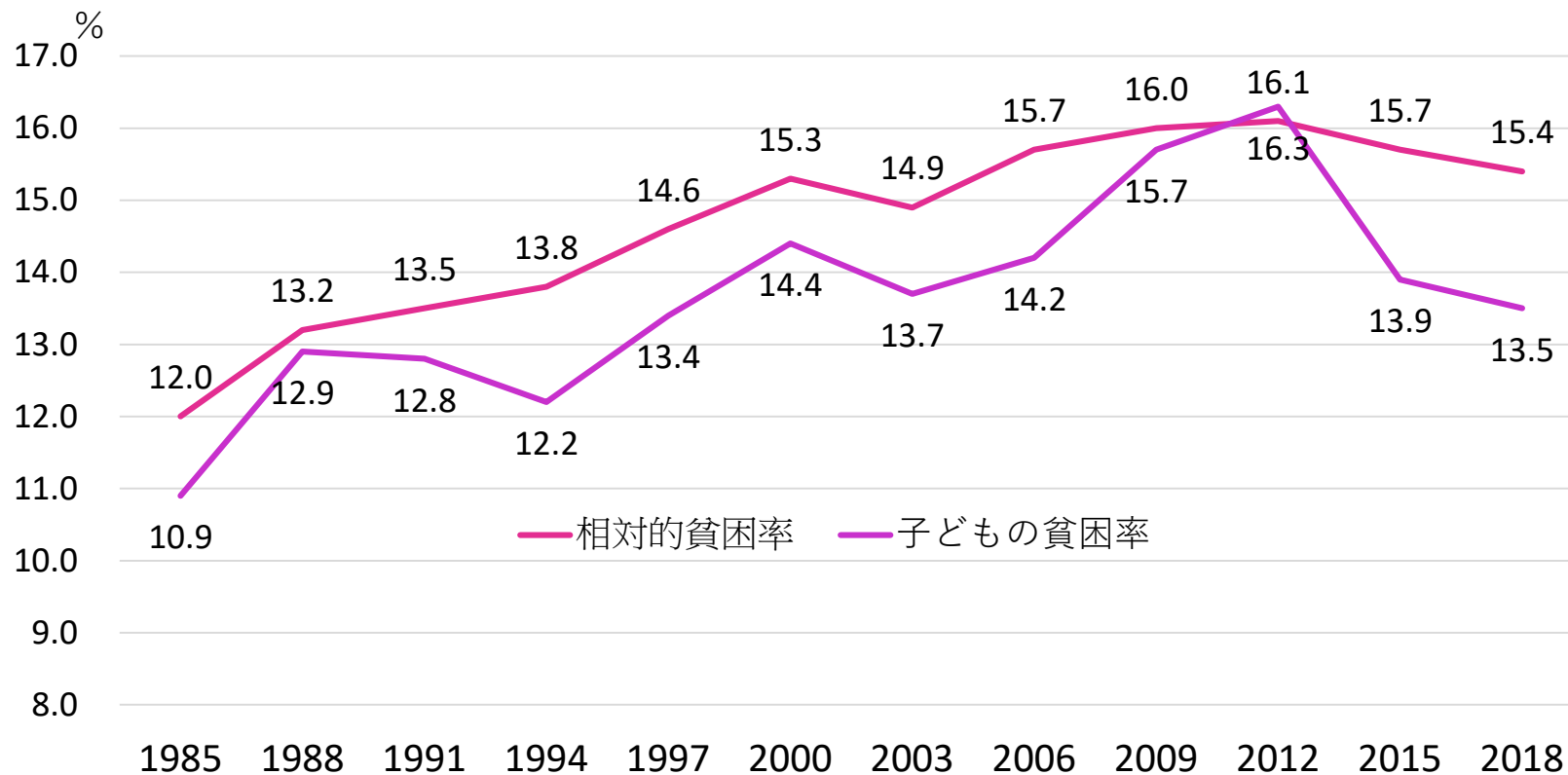
E-mail : abeken@tmu.ac.jp

子ども・若者貧困研究センター 5号館541号室

Tel: 042-677-2065

日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）

相対的貧困率の推移：1985-2018



このグラフは、厚生労働省が『国民生活基礎調査』の大調査年（3年毎）のデータを用いて相対的貧困率を公表しているものです。本報告においては、同じデータを用いて、より詳細な属性（年齢、性別等）別の相対的貧困率を見ていきます。

出所：厚生労働省（2020）『2019年国民生活基礎調査 結果の概況』

相対的貧困率の定義

『国民生活基礎調査』にて用いられている相対的貧困率の定義は、世帯可処分所得（世帯内のすべての世帯員の所得を合算）を世帯人数で調整した値（等価世帯所得）の中央値の50%*を貧困線として、これを下回る世帯可処分所得の世帯に属する人の割合です。

可処分所得とは、稼働所得、財産所得などから、所得税、住民税、固定資産税および社会保険料を差引き、公的年金、児童手当、生活保護などの社会保障給付を足した値です。

この方法は、OECDなどで用いられており、国際的に最も普及している相対的貧困率の推計方法です。

本報告でも同じ定義を用いています。

* EUでは60%を基準としています。

注意事項：

本報告書で用いる「相対的貧困率」の定義は、「等価可処分所得（世帯単位）の中央値の50%を貧困基準とするOECD方式といわれるものであり、厚生労働省「国民生活基礎調査」の報告書と同じ定義です。

しかし、OECDにおいて等価可処分所得の定義の変更があり、新定義においては以下のように定義されております：

$$\text{(旧) 等価可処分所得} = (\text{総所得} - \text{拠出金}) \div \sqrt{\text{世帯人数}}$$

$$\text{(新) 等価可処分所得} = (\text{総所得} - \text{拠出金} - \text{掛金} - \text{その他}) \div \sqrt{\text{世帯人数}}$$

「総所得」とは、「当初所得（＝雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得、財産所得、仕送り、企業年金・個人年金等、その他の所得）＋「社会保障給付（＝公的年金・恩給、雇用保険、自動手当等、その他の社会保障給付金）」を指します。

「拠出金」とは、「税金（＝所得税、住民税、固定資産税）」＋「社会保険料（＝医療保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料）」を指します。

厚生労働省「**2019年国民生活基礎調査**」においては、旧定義と新定義の両方の数値が掲載されています。

本報告においては、過去の年度の数値との整合性の観点から、旧定義を用いています。

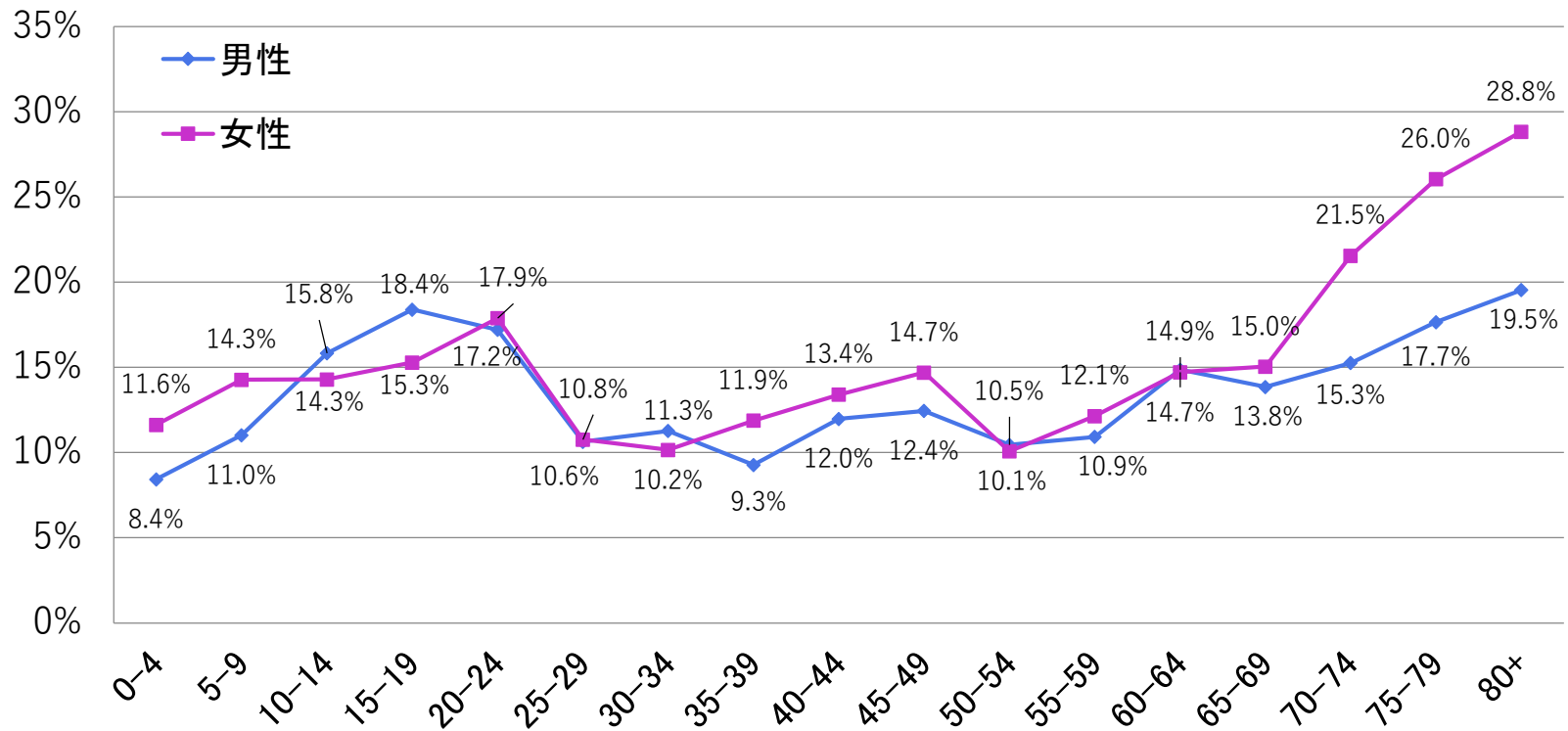
概要：2015年から2018年の動き

- 2015年から2018年にかけての年齢層別・性別の貧困率は増加している層と減少している層が入り混じっている。年齢を3層（20歳未満、20-64歳、65歳以上）に分けると、65歳以上は男女ともに若干の増加傾向が2012年から2015年の動きに引き続き見られるが、これは高齢者がますます高齢化していることと関連している。20-64歳と20歳未満は、減少か横ばいの状況。
- 世帯構造別の貧困率は、20-64歳では、男女ともに「その他世帯」を除き、概ね減少している。65歳以上では、「夫婦のみ」「三世代世帯」では減少傾向にあるもの、最も人口比が多い単独世帯や、未婚子との同居世帯（「夫婦と未婚子のみ」「ひとり親と未婚子のみ」）世帯においては、増加または横ばいの傾向がある。
- 就労状況別では、20-64歳では「主に仕事」の人の貧困率が微減した。「通学」「主に通学で仕事あり」の人の貧困率は増加傾向。65歳以上では、「主に仕事」は増加。
- 都市規模別にみると、2015年から2018年にかけて、男女ともに「郡部」では貧困率が減少し、その他の規模では上昇または横ばいの状況にある。

年齢層別の貧困率

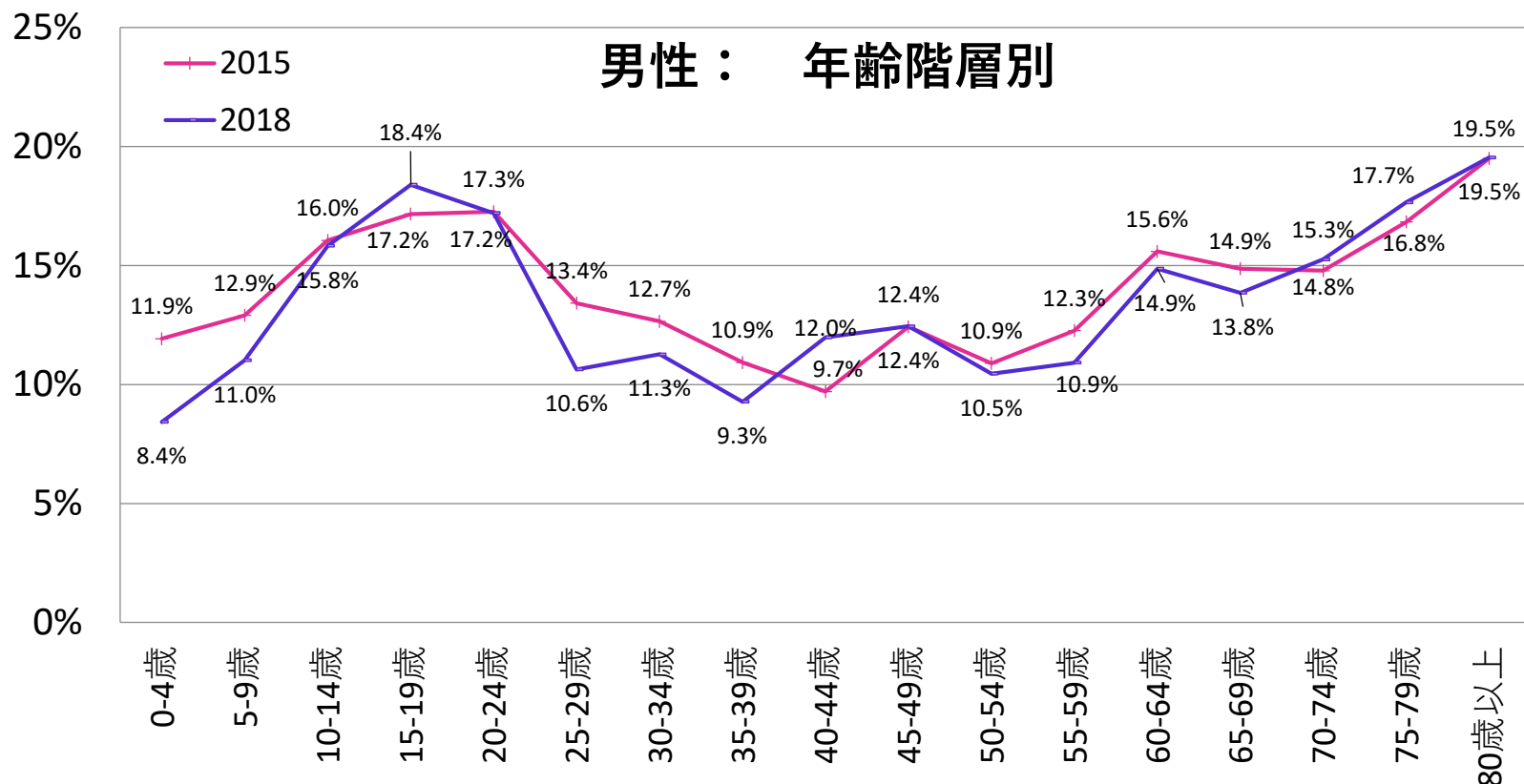
年齢層別・性別の相対的貧困率（2018年）

相対的貧困率(2018)



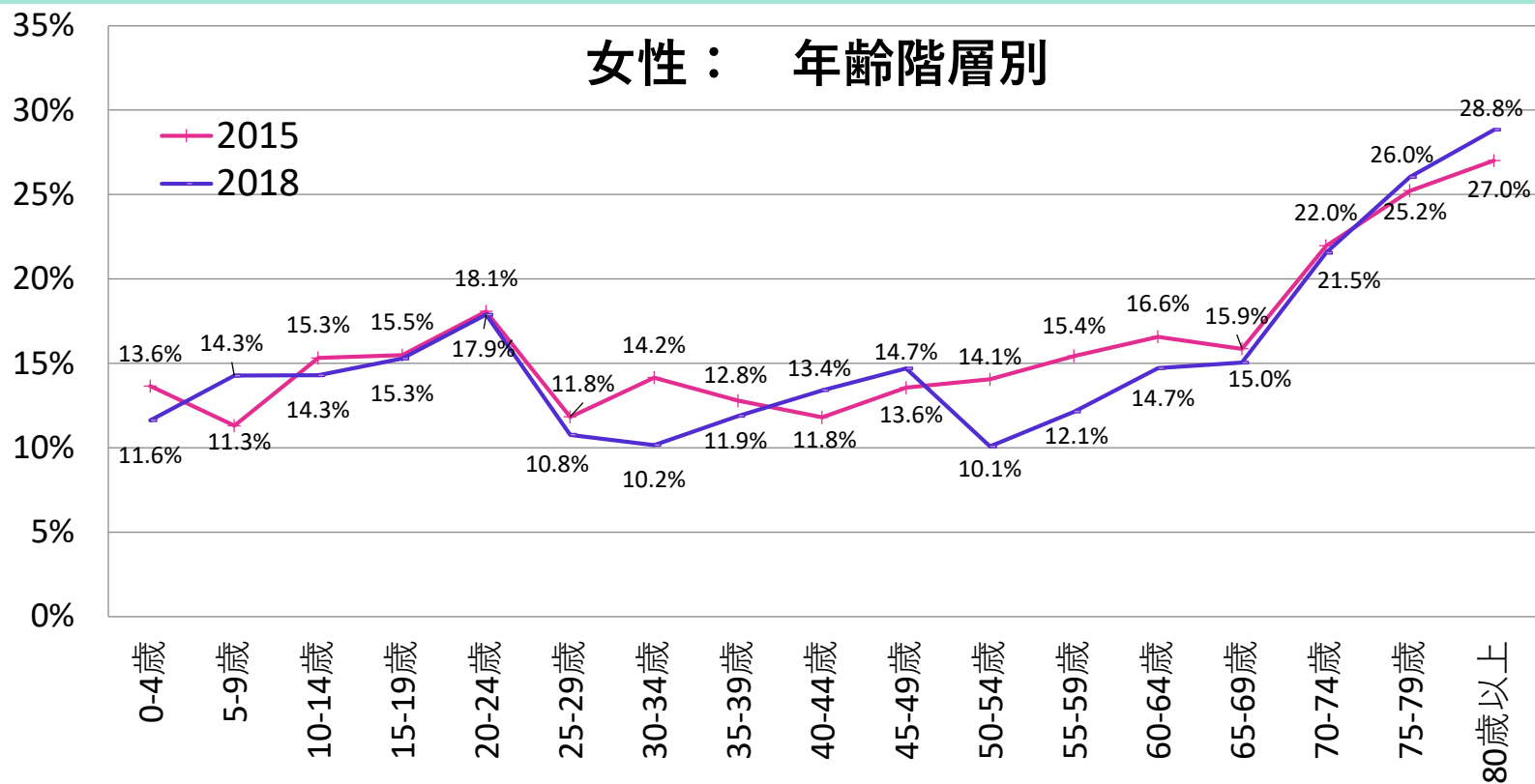
- 男性では、最も貧困率が高いのは、80歳以上、次は15-19歳。
- 女性では、高齢期（70歳以上）の貧困率が最も高い。

男性の年齢階層別の貧困率の推移： 2015年から2018年の動き



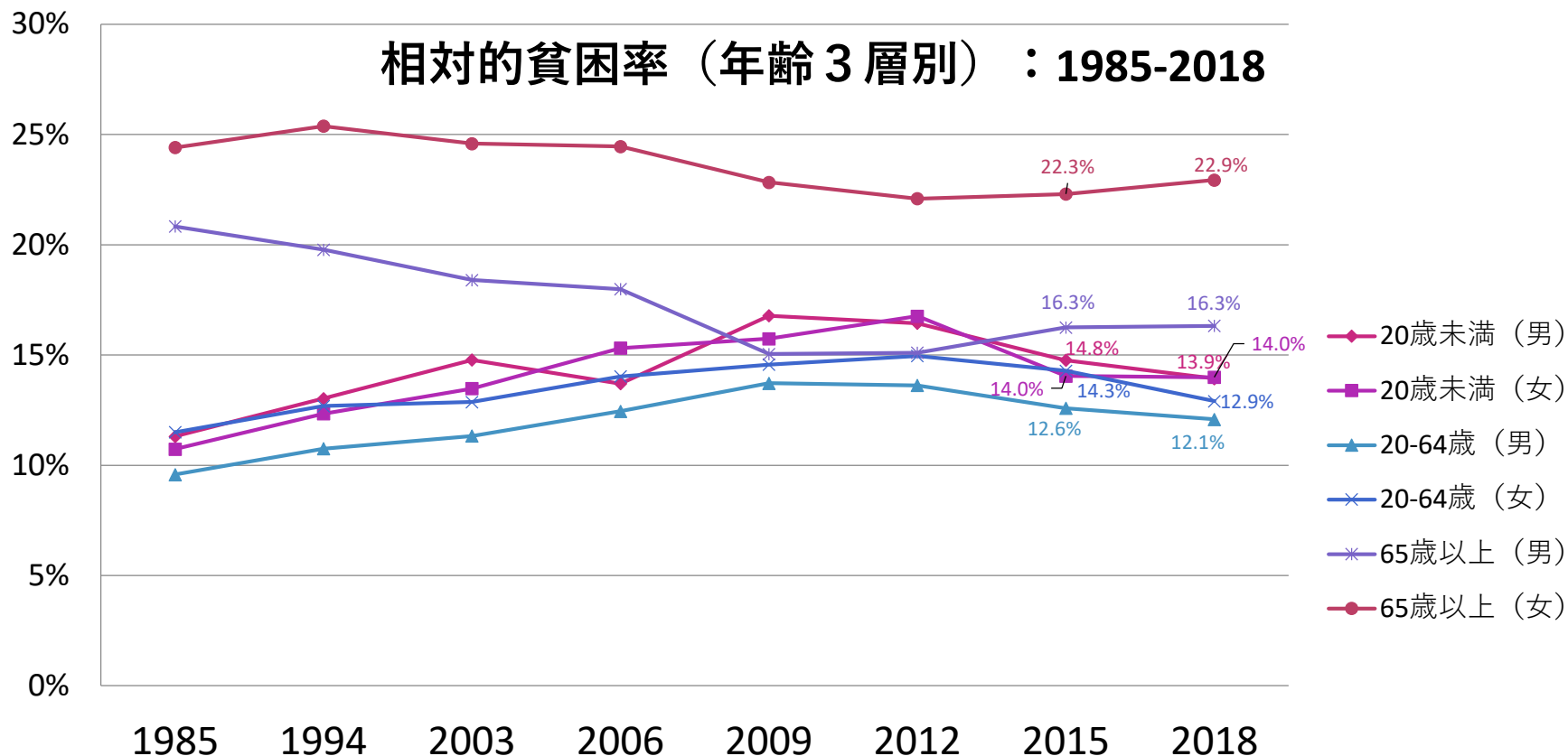
- 2015年から2018年にかけて、男性の子ども・若者の貧困率は10歳未満にて減少し、15-19歳にて増加したことにより、子ども間の年齢別格差が拡大。また、子ども・若者期のピークが20-24歳から15-19歳にシフト。
- 勤労世代・高齢期では、25-39歳にて減少、その他はほぼ横ばいである。

女性の年齢階層別の貧困率の推移： 2015年から2018年の動き



- 子ども・若者については、2015年から2018年にかけて、0-4歳では減少、5-9歳では増加。男性と異なり、20-24歳がピークであることは変化なし。
- 勤労世代では40歳代以外は、減少傾向。特に、30-34歳、50-54歳などにて大きく減少。40歳代以外は減少傾向。65歳以上においては、ほぼ横ばい。

(長期) 年齢階層別・性別の貧困率の推移： 1985年から2018年の動き

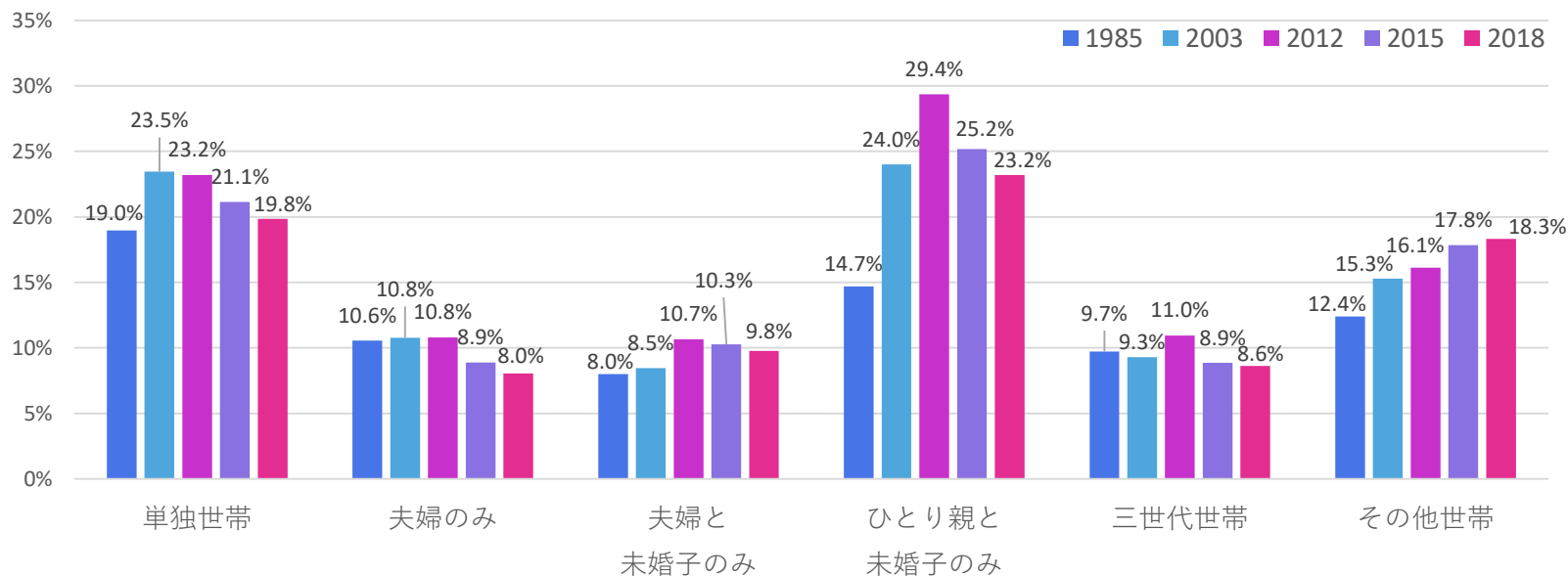


- 長期的には、20歳未満・20-64歳においては、1985年から2012年にかけて増加、その後、減少しているが、高齢者（65歳以上）については、1985年から2012年にかけて減少、その後増加傾向にある。

世帯構造別の貧困率

勤労世代（20-64歳）男性： 1985年から2018年の動き

男性（20-64歳）の貧困率：世帯構造別

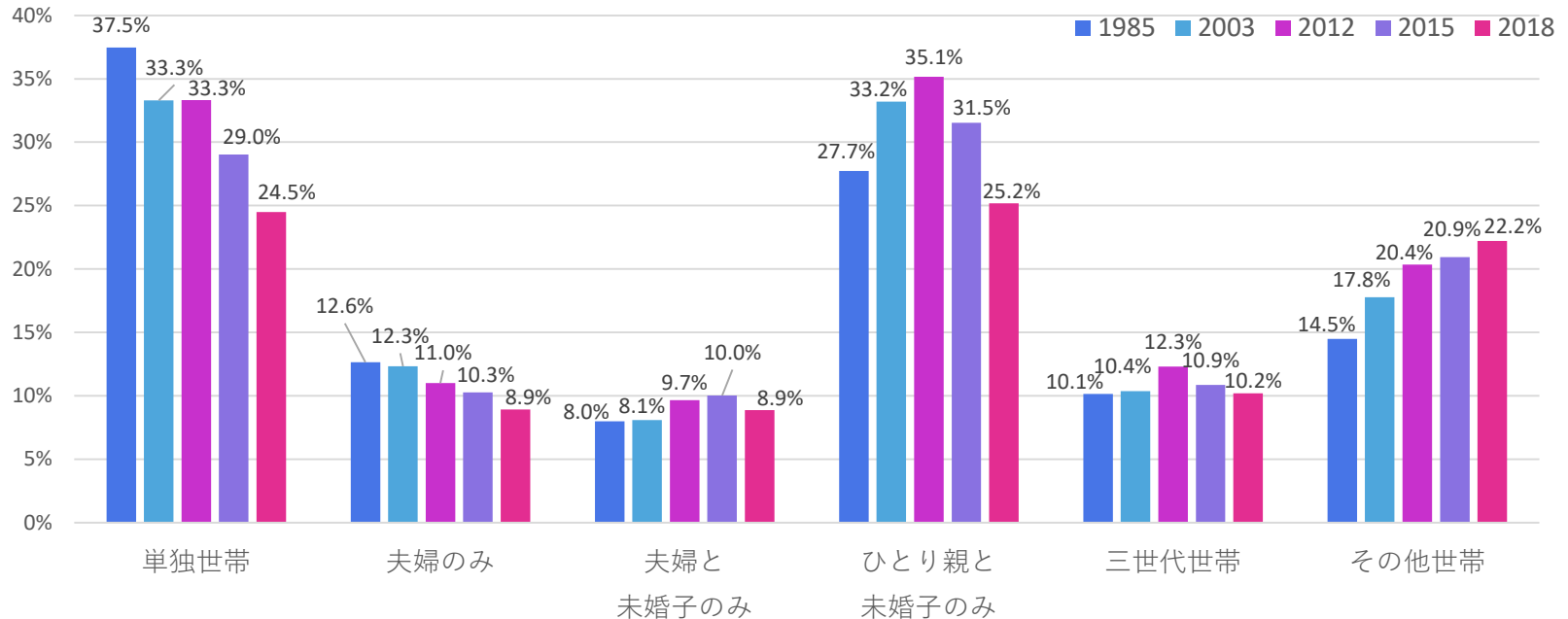


- 勤労世代（20-64歳）男性の世帯構造別の貧困率は、2015年から2018年にかけて、概ね、減少している。
- 「その他世帯」については若干の増加が継続している。

※「ひとり親と未婚子のみ世帯」＝父親又は母親と未婚の子のみで構成する世帯。子どもおよび親の年齢は制限なし。

勤労世代（20-64歳）女性： 2015年から2018年の動き

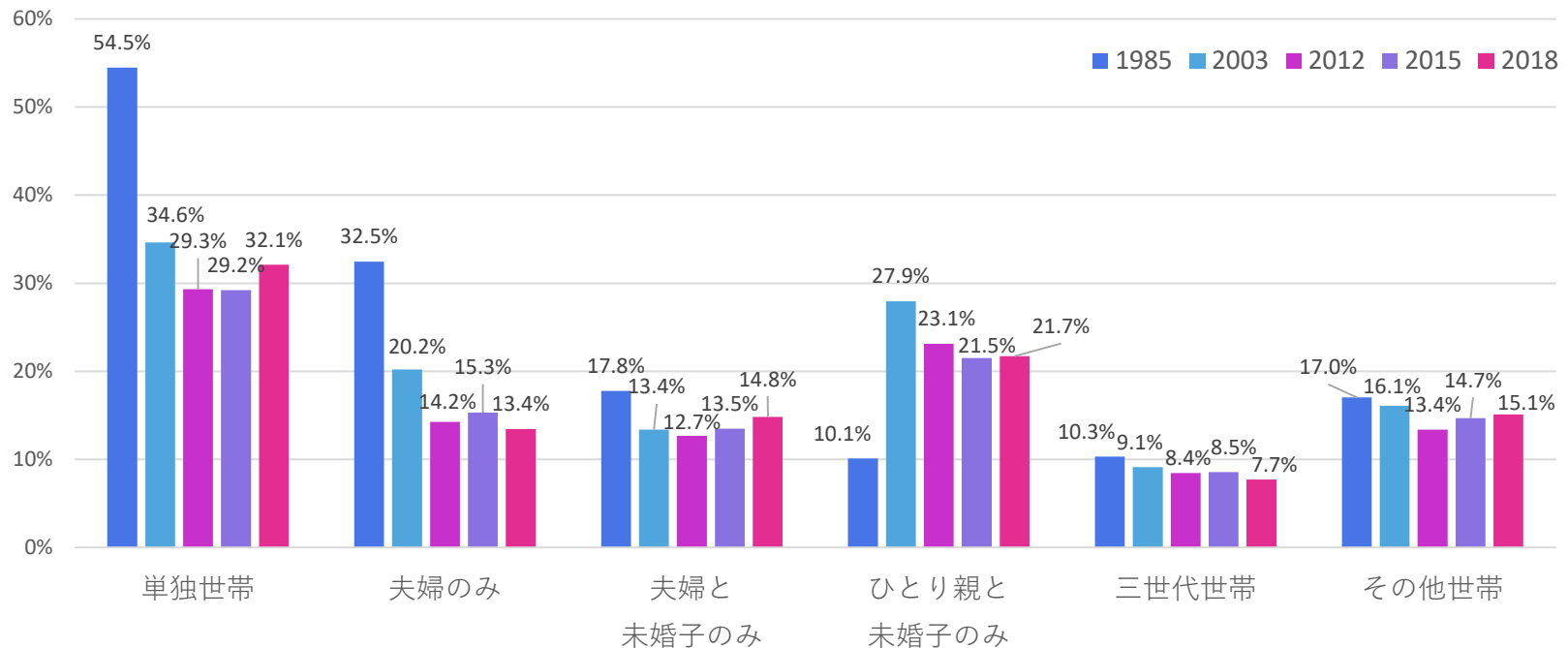
女性（20-64歳）の貧困率：世帯構造別



- 1985年から2012年にかけて、勤労世代（20-64歳）女性の世帯構造別の貧困率は、子どもがない世帯においては減少しているが、子どもがある世帯では増加。
- 2012年から2015年にかけては、どの世帯タイプも概ね減少しており、2015年から2018年にかけてもその傾向が持続している。
- しかし、「その他世帯」については増加傾向が継続。

高齢男性：2015年から2018年の動き

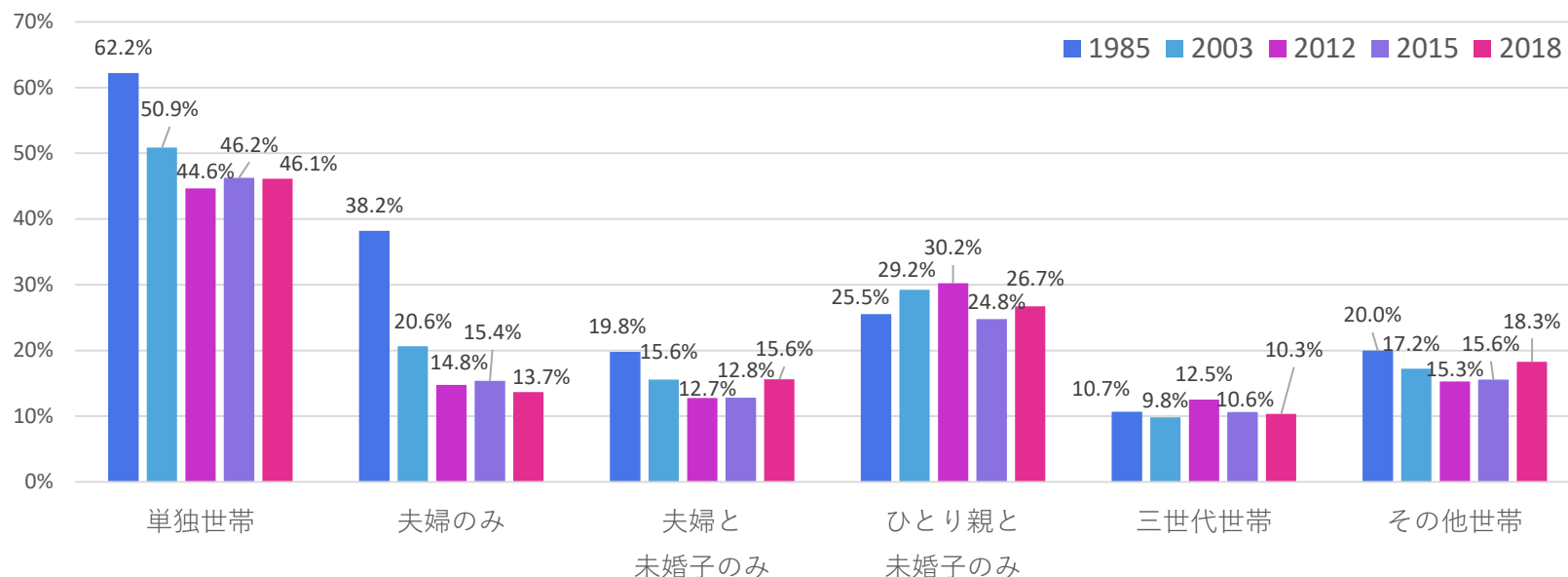
高齢男性（65歳以上）：世帯構造別



- 高齢（65歳以上）男性の世帯構造別の貧困率は、1985年から2000年代に向けて減少したものの（「ひとり親と未婚子のみ」を除く）、2015年から2018年にかけては、増加となった世帯構造も多い。特に、「単独世帯」「夫婦と未婚子のみ」「その他世帯」では、1～3%ほど増加している。

高齢女性：2015年から2018年の動き

高齢女性（65歳以上）：世帯構造別

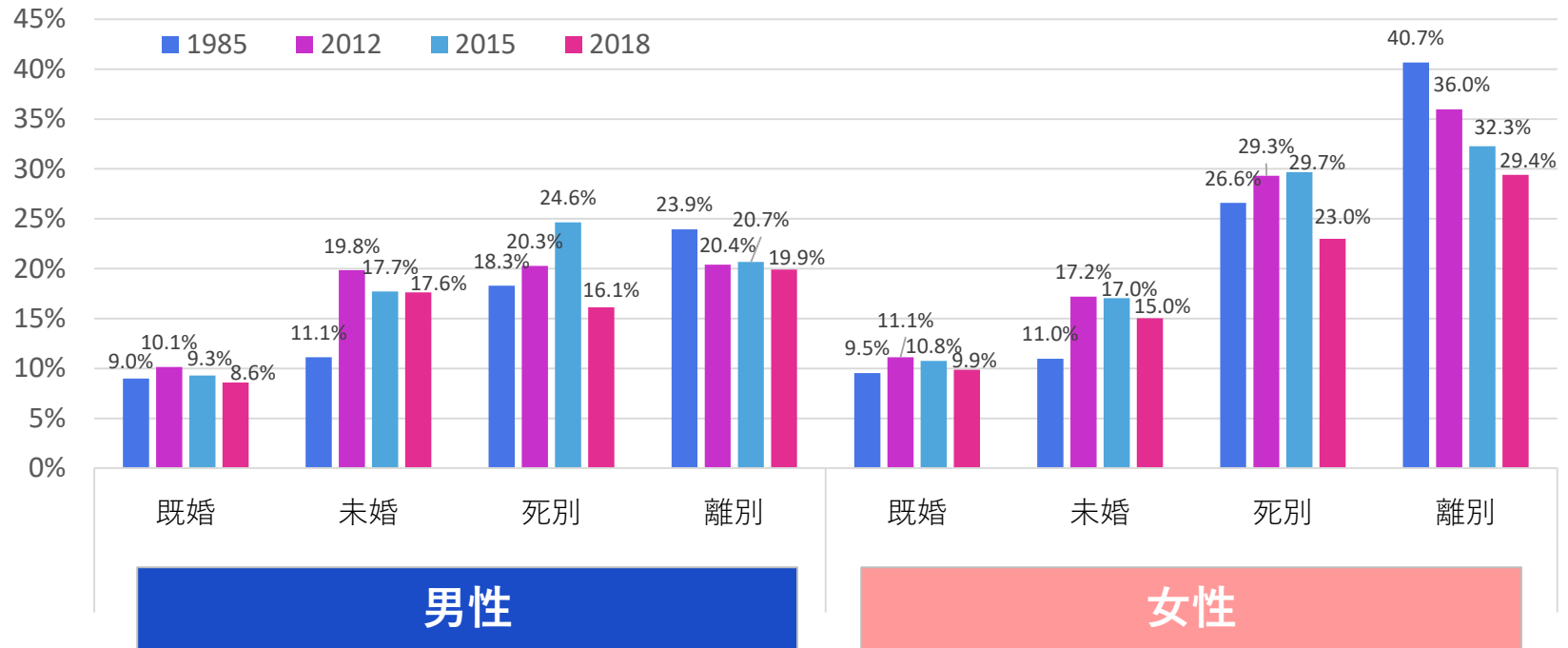


- 高齢（65歳以上）女性の世帯構造別の貧困率は、1985年から2000年代に向けて減少したものの、未婚子と同居世帯（「夫婦と未婚子のみ」「ひとり親と未婚子のみ」）と「その他世帯」では2015年から2018年から増加の傾向に転じた。
- 最も構成比が大きい「単独世帯」については2015年から高止まり。

配偶状況別の貧困率

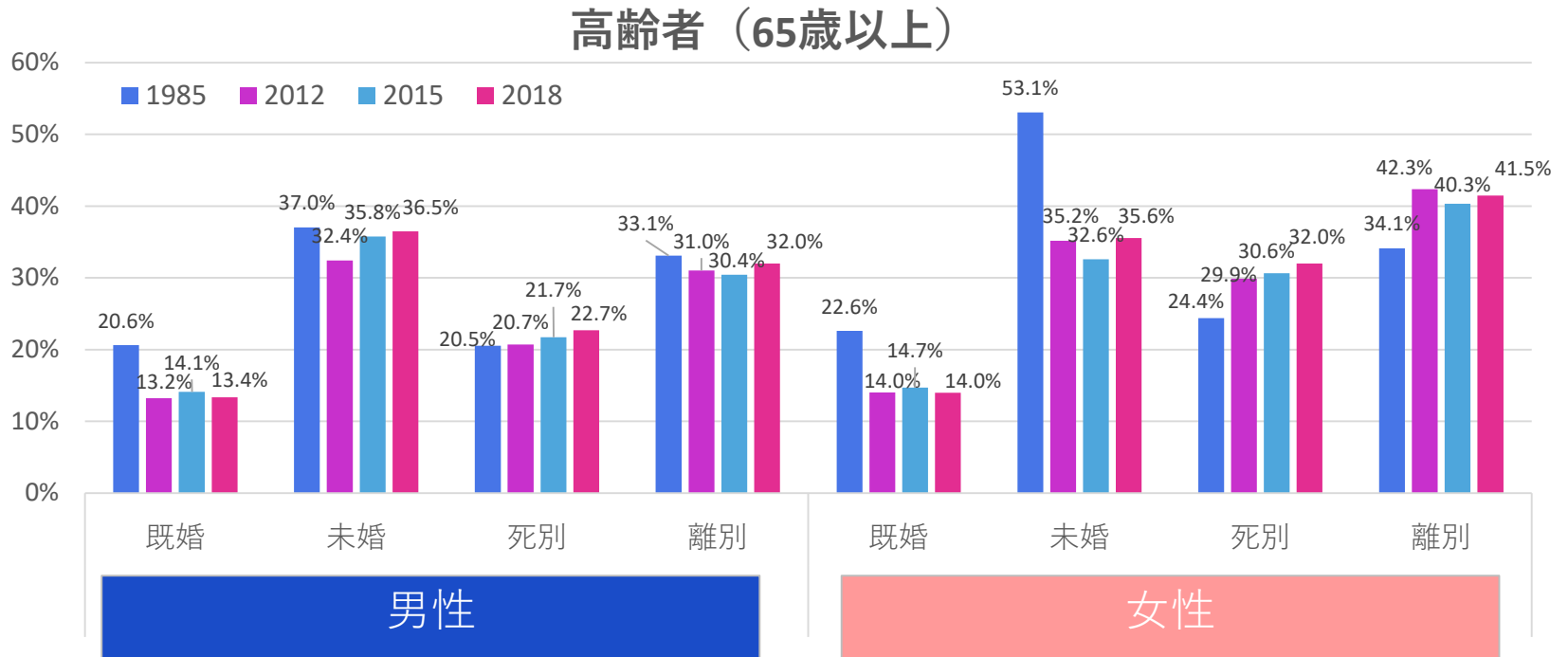
配偶状況別貧困率（勤労世代）

勤労世代（20-64歳）



- 2015年から2018年にかけて、男女ともに、どの配偶状況においても貧困率の減少もしくは横ばいの傾向がある。

配偶状況別貧困率（高齢者）



- 高齢期においては、既婚の高齢者の貧困率は減少しているが、未婚・死別・離別においては、男女ともに増加。

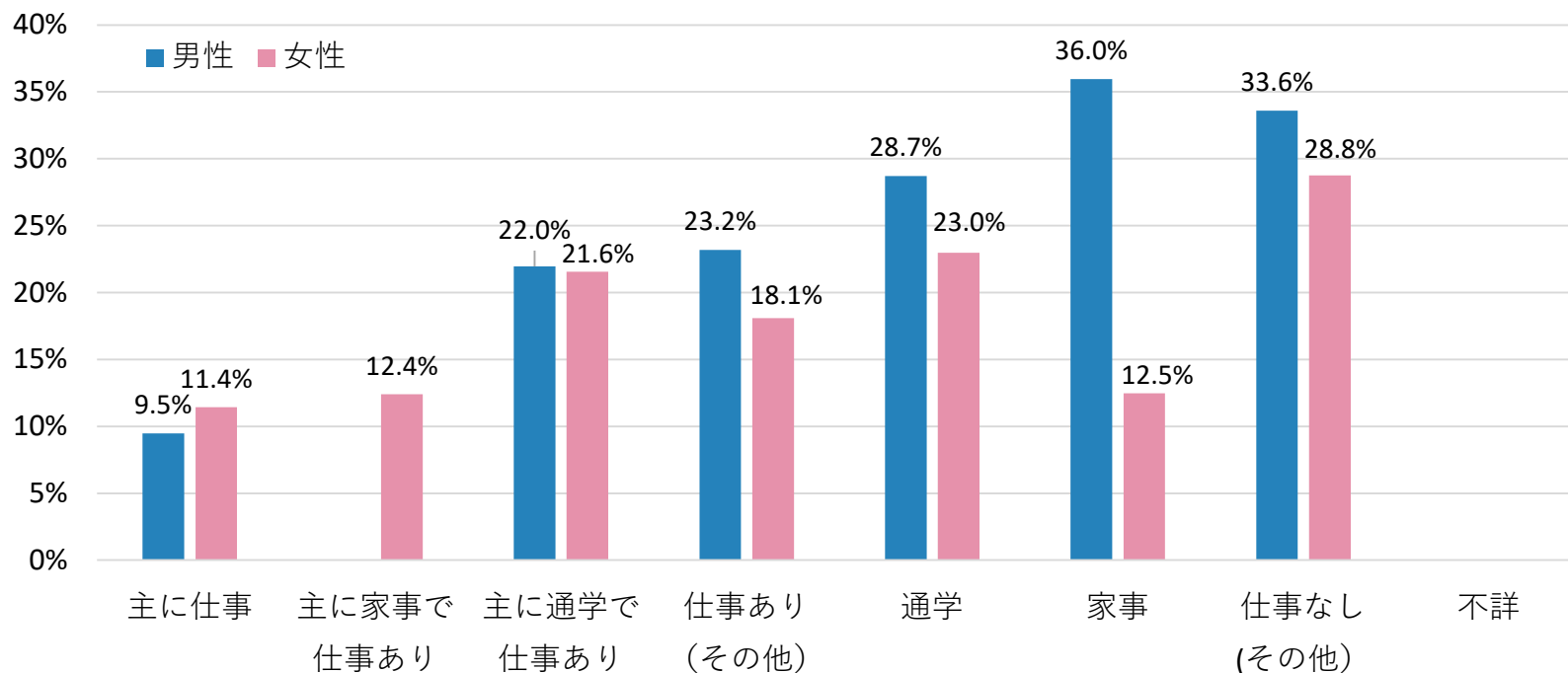
出所：阿部彩（2021）「日本の相対的貧困率の動態：2019国民生活基礎調査を用いて」貧困統計HP

就労状況別の貧困率

日中の活動を「主に仕事をしている」「主に家事で仕事あり」「主に通学で仕事あり」「仕事あり（その他）」「通学」「家事」「仕事なし（その他）」「不詳」の選択肢で聞いた設問の回答別。なお、高齢者は「通学」「主に通学で仕事あり」のサンプル数が5以下であったため集計外としている。

就労状況別の貧困率：勤労世代（20-64歳）性別

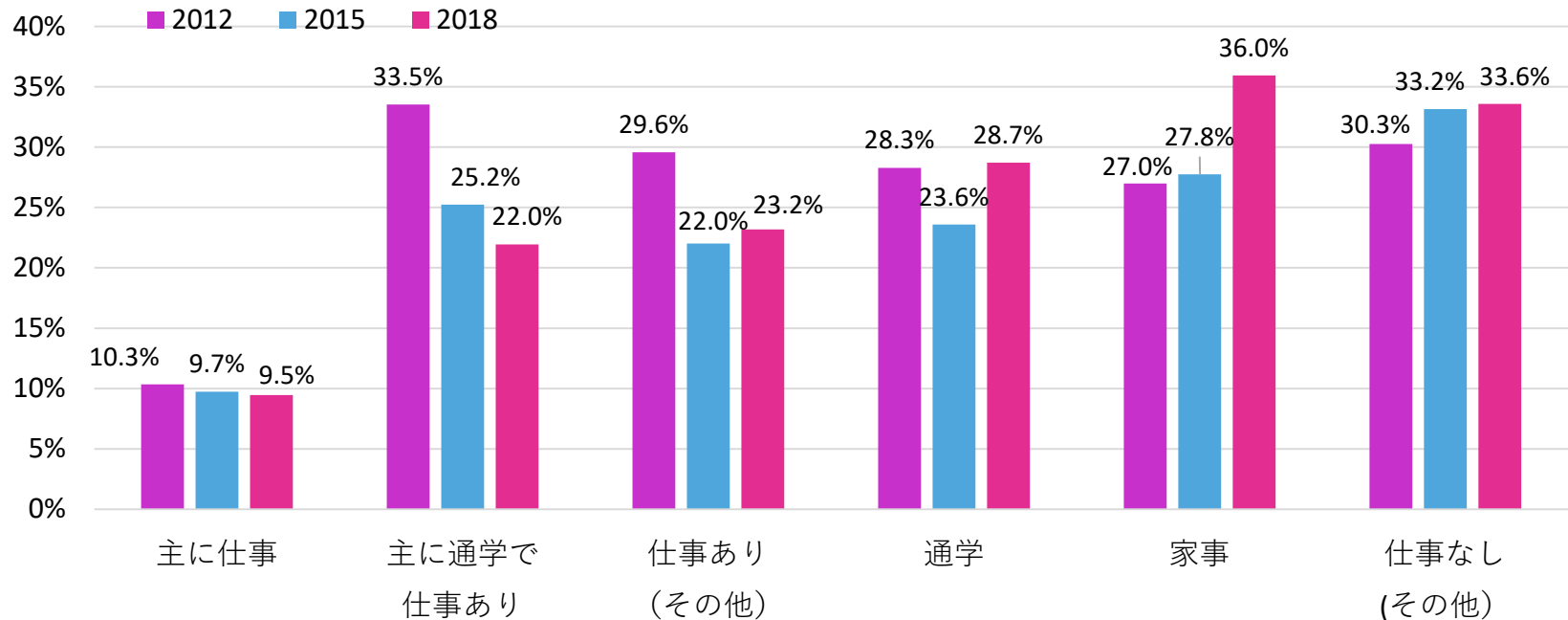
勤労世代：性別、2018年



- 勤労世代においては、男性も女性も「主に仕事」の人の貧困率が最も低い。女性においては、「家事」、「主に家事で仕事あり」の貧困率は「主に仕事」よりも若干高い。
- 「主に通学で仕事あり」の貧困率は男女でほぼ同じ。

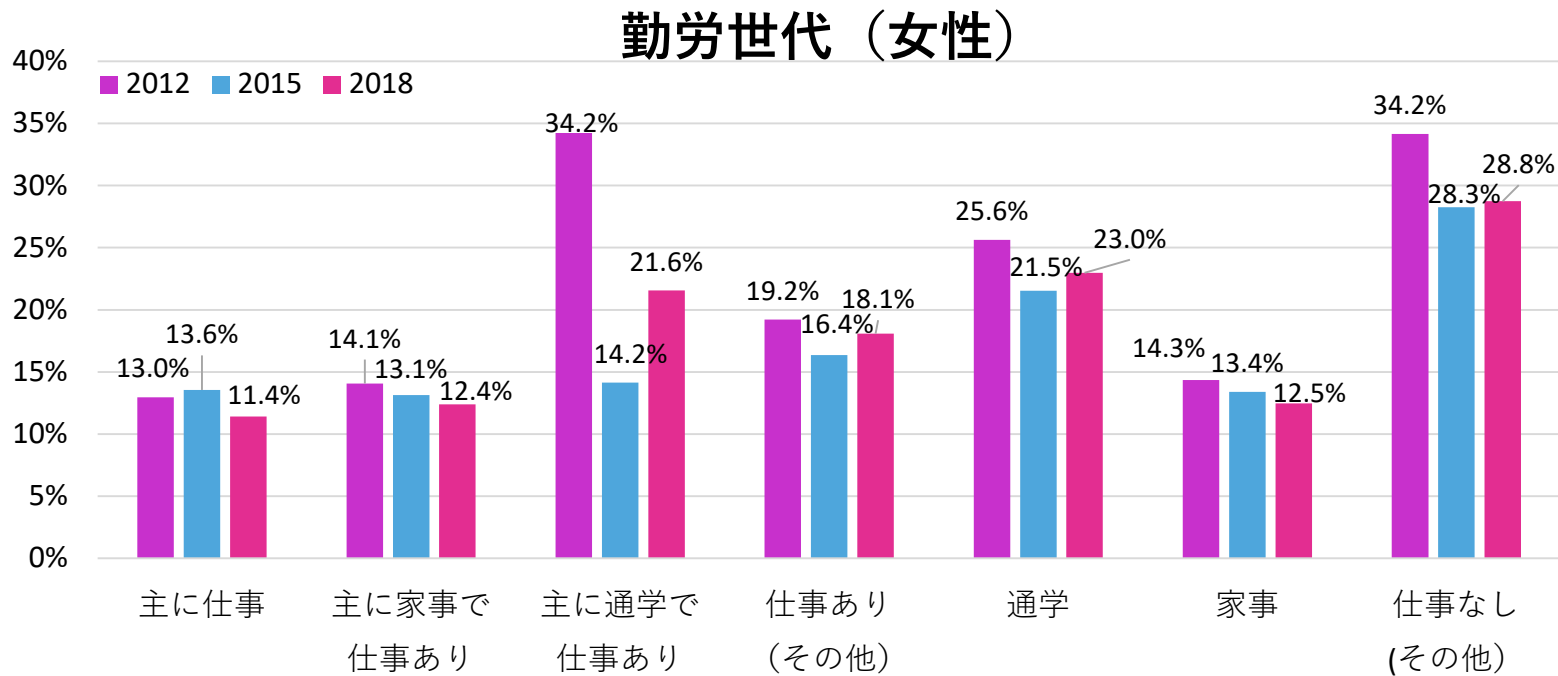
就労状況別の貧困率：勤労世代（20-64歳）男性 2012年から2018年の動き

勤労世代（男性）



- 2015年から2018年にかけて、勤労世代の男性のうち圧倒的多数を占める「主に仕事」をしている人の貧困率は微減。
- 「主に通学で仕事あり」の貧困率は減少したものの、「通学」は増加。
- 「仕事なし（その他）」「通学」「家事」では増加。

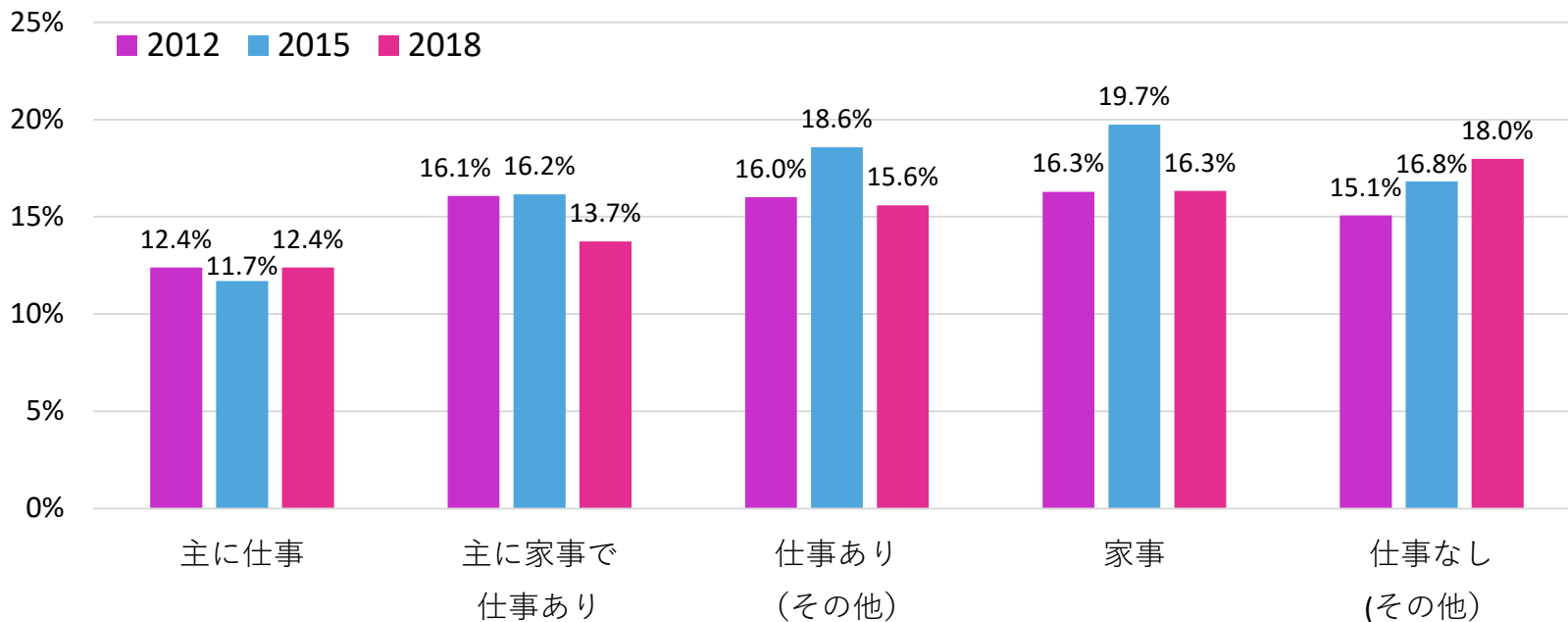
就労状況別の貧困率：勤労世代（20-64歳）女性 2012年から2015年の動き



- 勤労世代の女性のうち多数を占める「主に仕事」をしている人の貧困率は減少。
- 「主に通学で仕事あり」「通学」の貧困率は増加。
- 「主に家事で仕事あり」「家事」では若干の減少。

就労状況別の貧困率：高齢（65歳以上）男性 2012年から2015年の動き

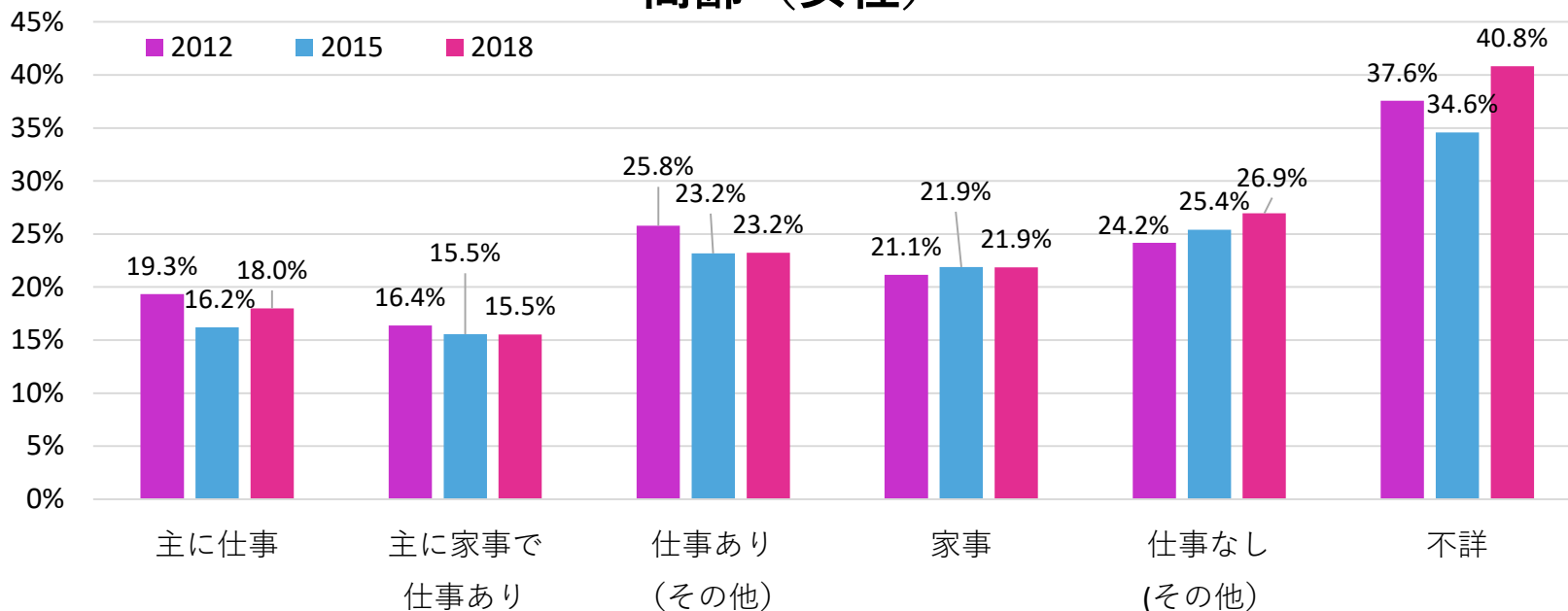
高齢（男性）



- 2015年から2018年にかけて、高齢の男性のうち大多数を占める「仕事なし（その他）」においては貧困率は増加した。また、次に割合が大きい「主に仕事」においても若干の増加。

就労状況別の貧困率：高齢（64歳以上）女性 2015年から2018年の動き

高齢（女性）



- 2015年から2018年にかけて、高齢女性のうち大多数を占める「家事」と「仕事なし（その他）」の貧困率は横ばいか若干の増加。
- 仕事をしている高齢女性の割合は少ないが、そこにおいても貧困率は横ばいか増加。

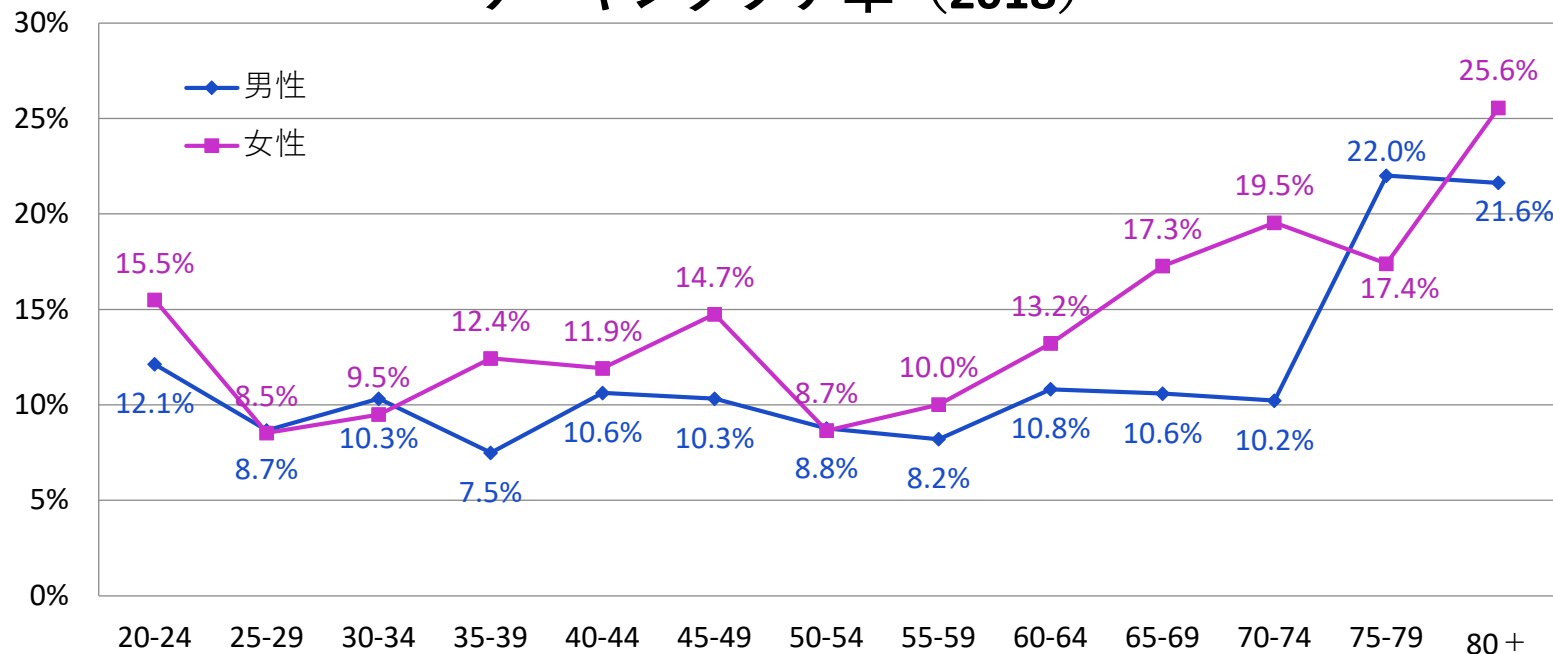
出所：阿部彩（2021）「日本の相対的貧困率の動態：2019国民生活基礎調査を用いて」貧困統計HP

働く層の貧困率（ワーキングプア率）

日中の活動が「主に就労」または「仕事あり（その他）」と回答した人の貧困率。

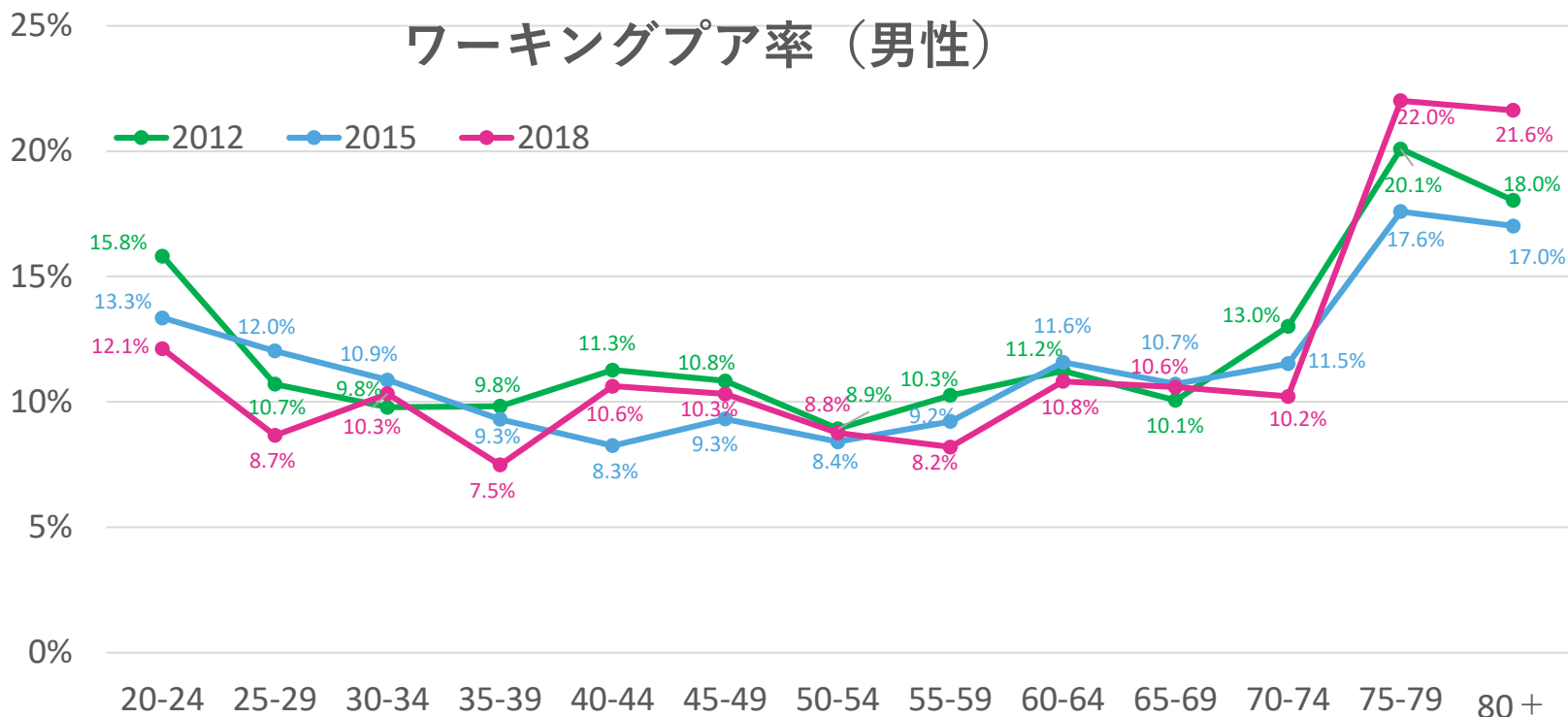
ワーキングプア率（年齢5歳階級別、性別）

ワーキングプア率（2018）



- 働いている層の貧困率は、男性においては、20-24歳から40代に向けて減少し、50-59歳から再上昇する。
- 働いている女性の貧困率は、25-29歳、50-54歳を除くと、どの年齢層でも男性よりも高く、30歳代から60歳代までほぼ横ばいであるが、70歳代にて急増する。

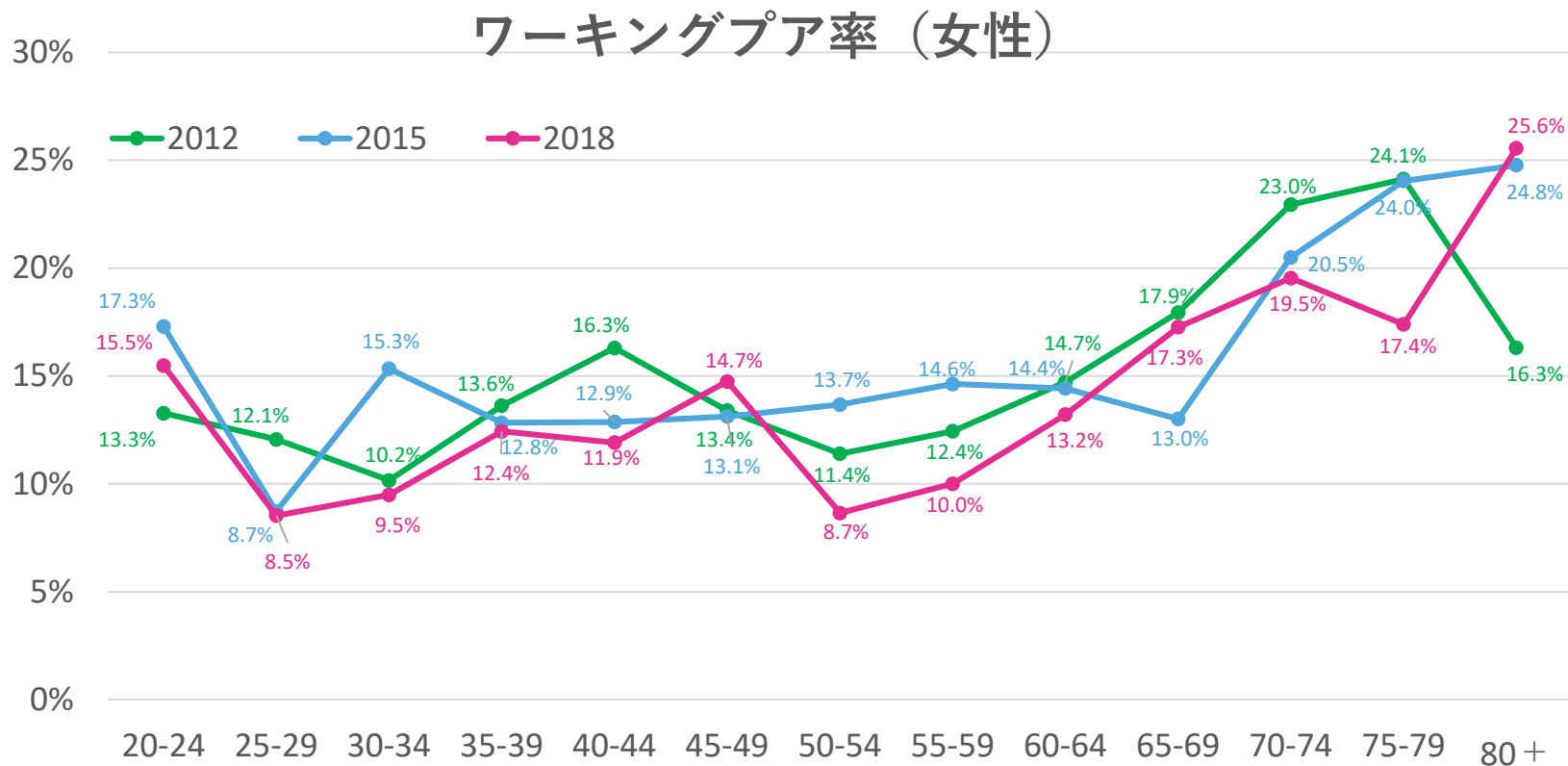
ワーキングプア率（男性）： 2012年から2018年の動き



- 年齢層別の男性のワーキングプア率を見ると、2015年から2018年にかけて、増加した層と減少した層が存在する。

出所：阿部彩（2021）「日本の相対的貧困率の動態：2019国民生活基礎調査を用いて」貧困統計HP

ワーキングプア率（女性）： 2015年から2018年の動き



- 年齢層別の女性のワーキングプア率は、2015年から2018年にかけて、下降または横ばいしている年齢層が多い。

出所：阿部彩（2021）「日本の相対的貧困率の動態：2019国民生活基礎調査を用いて」 貧困統計HP

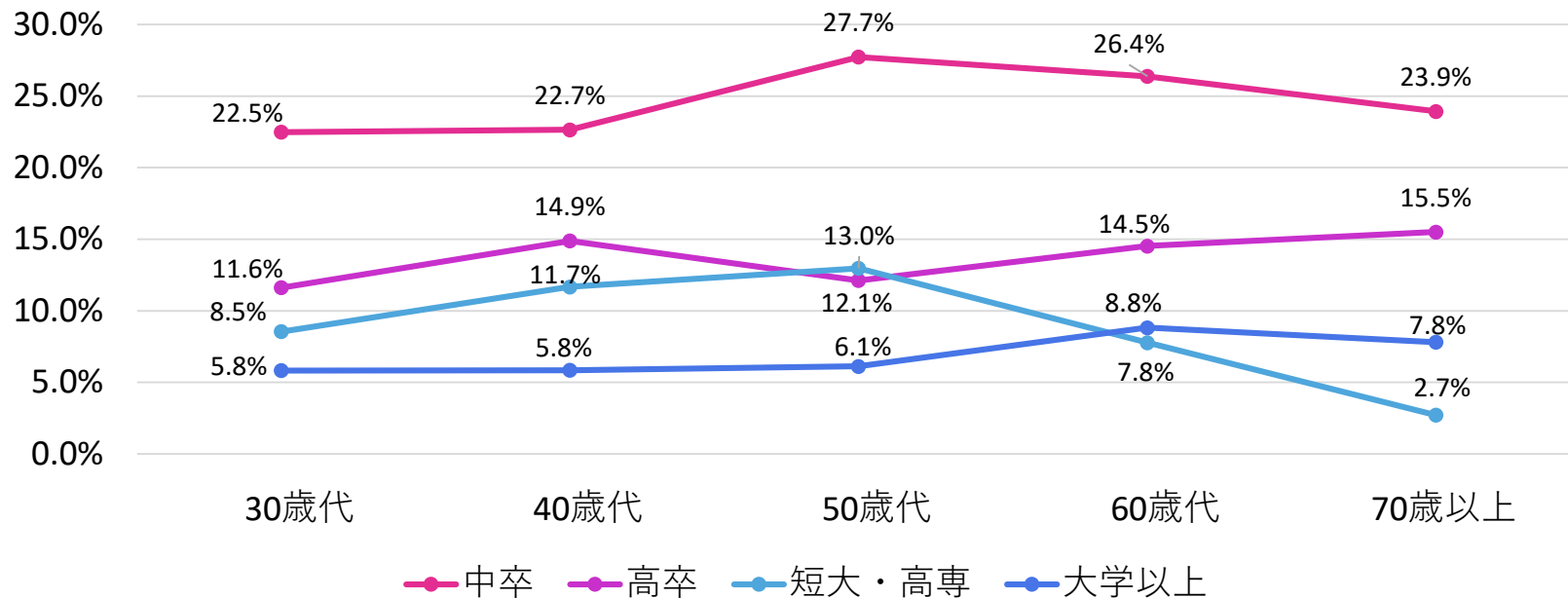
学歴別の貧困率

学歴別の貧困率。30歳未満はまだ在学中である可能性が高いため集計外。

学歴は、「小学・中学」「高校・旧制中」「専門学校」「短大・高専」「大学」「大学院」の選択肢で最終卒業学校を聞いた回答を用いて算出。

学歴別（年齢10歳階級別）：男性 2018年

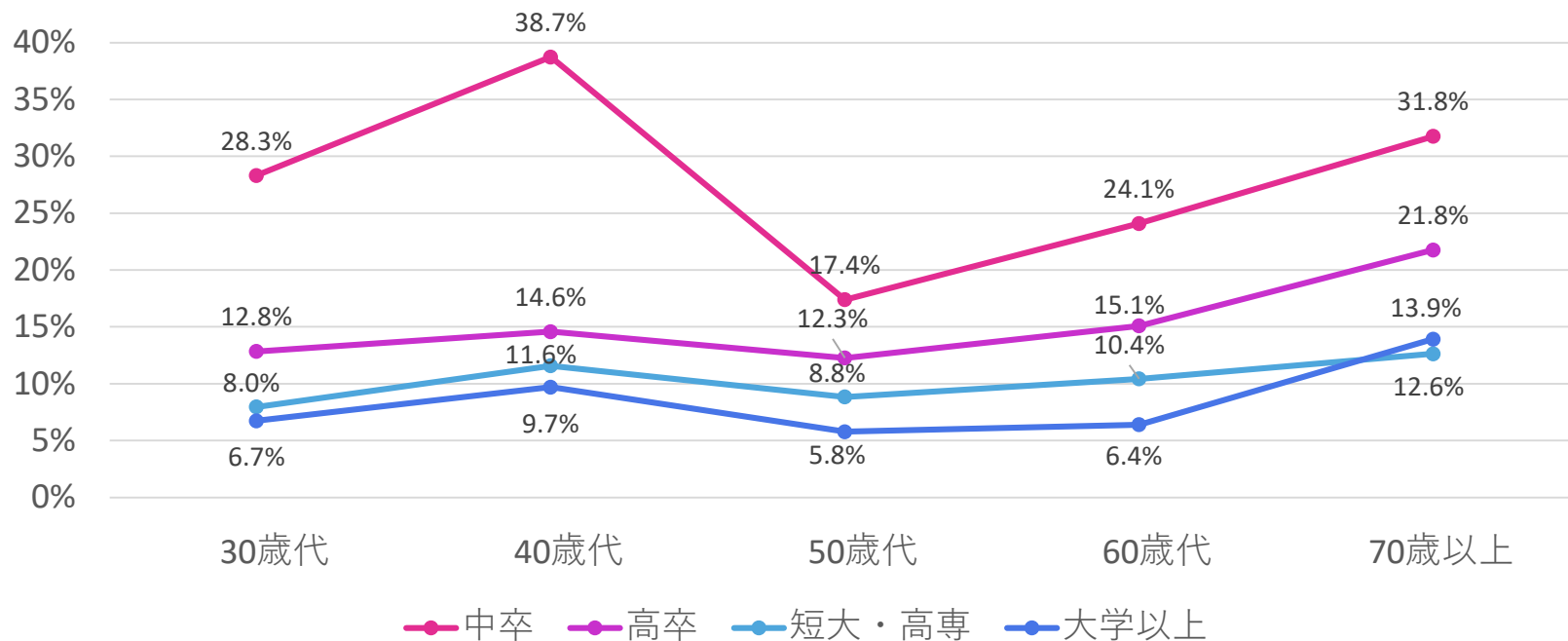
学歴別（男性）2018



- どの年齢層においても、学歴による貧困率の差が見られ、特に中卒（高校中退を含む）の貧困率の高さが際立っている。また、中卒においては50歳代が最も貧困率が高く、次に60歳代となっている。
- 高卒の貧困率は、どの年齢においても大卒の約2倍となっている。

学歴別（年齢10歳階級別）：女性 2018年

学歴別（女性）2018



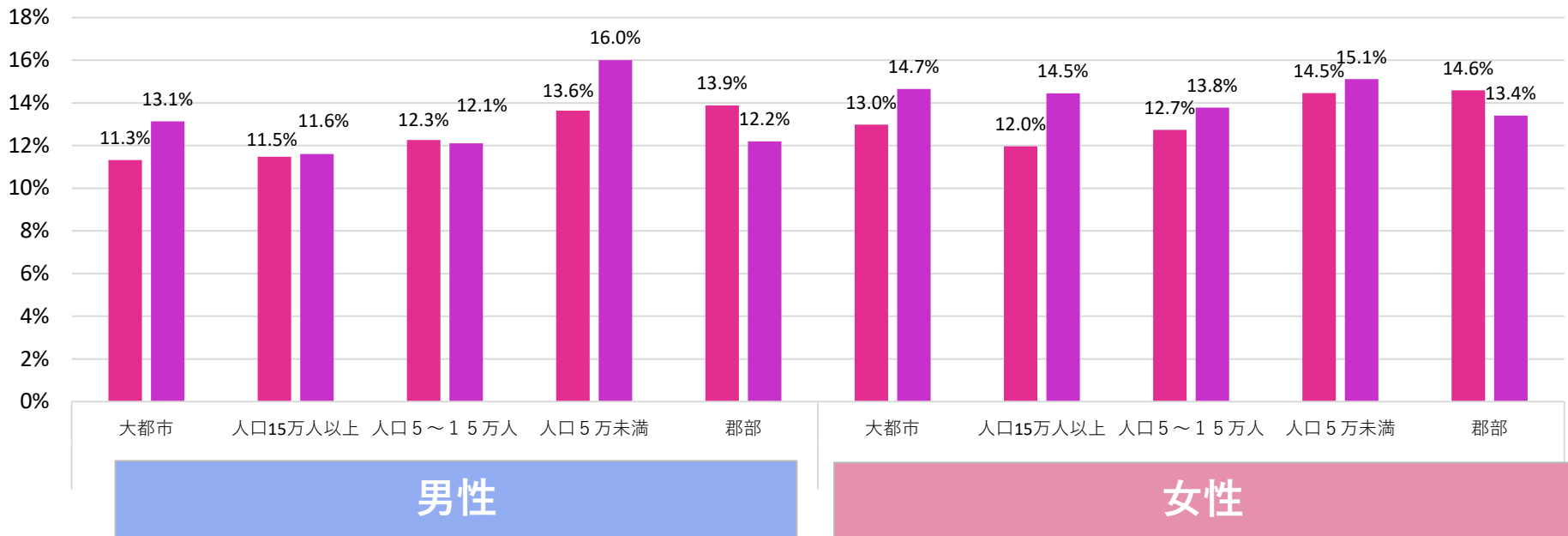
- 男性と同様に、どの年齢層においても、学歴による貧困率の差が見られる（ただし、中卒のサンプル数は少ないため誤差が大きい）。
- どの学歴でも年齢が高いほど貧困率が高い傾向がある。

都市規模別の貧困率

都市規模別の貧困率（性別）

勤労世代

■ 2018 ■ 2015



- 都市規模別にみると、2015年から2018年にかけて、男女ともに「郡部」では貧困率が減少し、その他の規模では上昇または横ばいの状況にある。

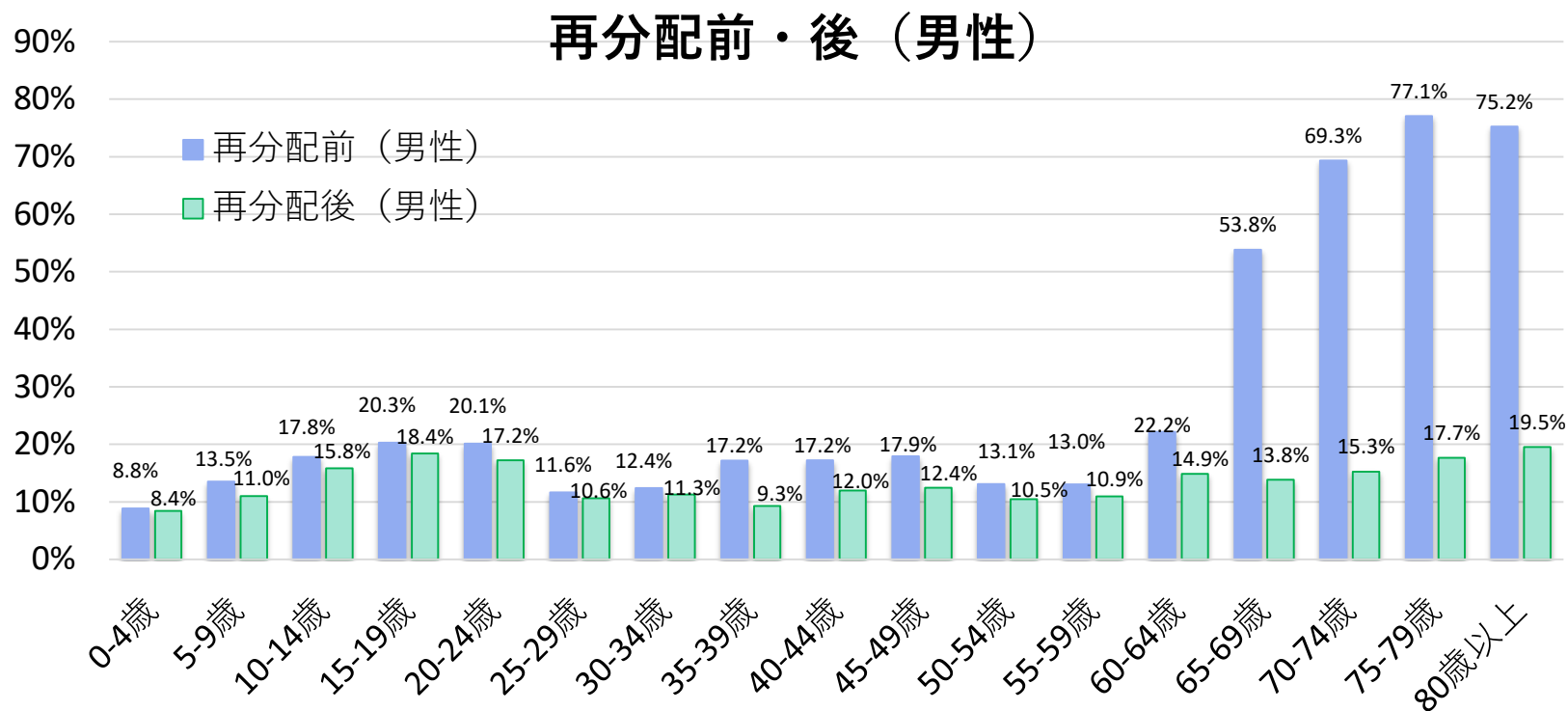
再分配前後の貧困率

再分配前の貧困率は、世帯員の稼働（雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家庭内労働所得）、財産所得、仕送り等の所得を合算した世帯所得を世帯人数で調整した値を用いて算出。貧困線は、通常相対的貧困率と同じく、等価可処分所得の中央値の50%を用いている。

再分配後の貧困率は、通常相対的貧困率であり、可処分所得を用いて算出。

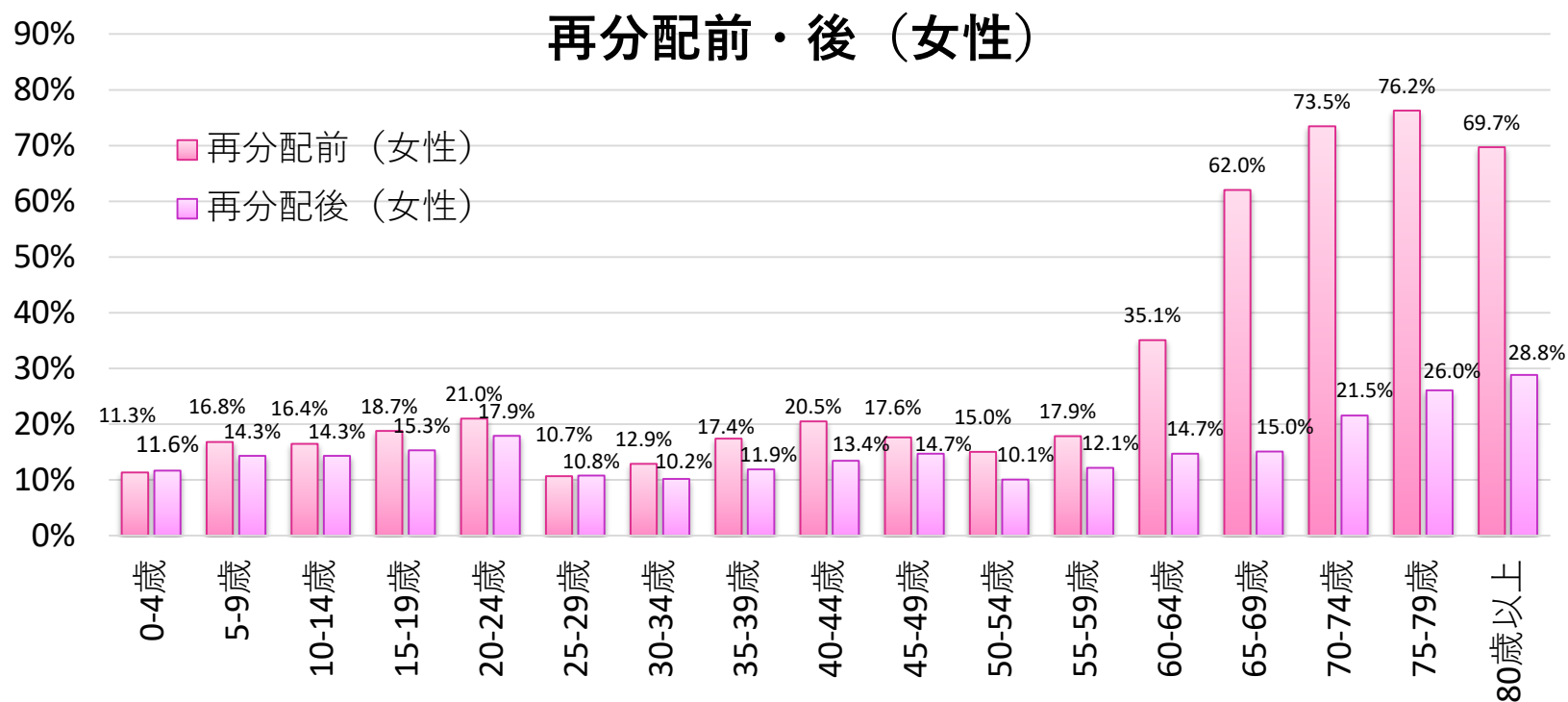
再分配前と再分配後の貧困率の差は、政府による再分配の貧困削減効果を表す。

再分配前と再分配後の貧困率（男性）：2018年



- 政府の再分配によって、高齢者においては大きな貧困率の改善が見られるものの、勤労世代・子どもにおいては、その改善度は小さい。
- 2012年、2015年に見られた0-4歳における再分配後に貧困率が悪化する傾向は2018年には見られない。

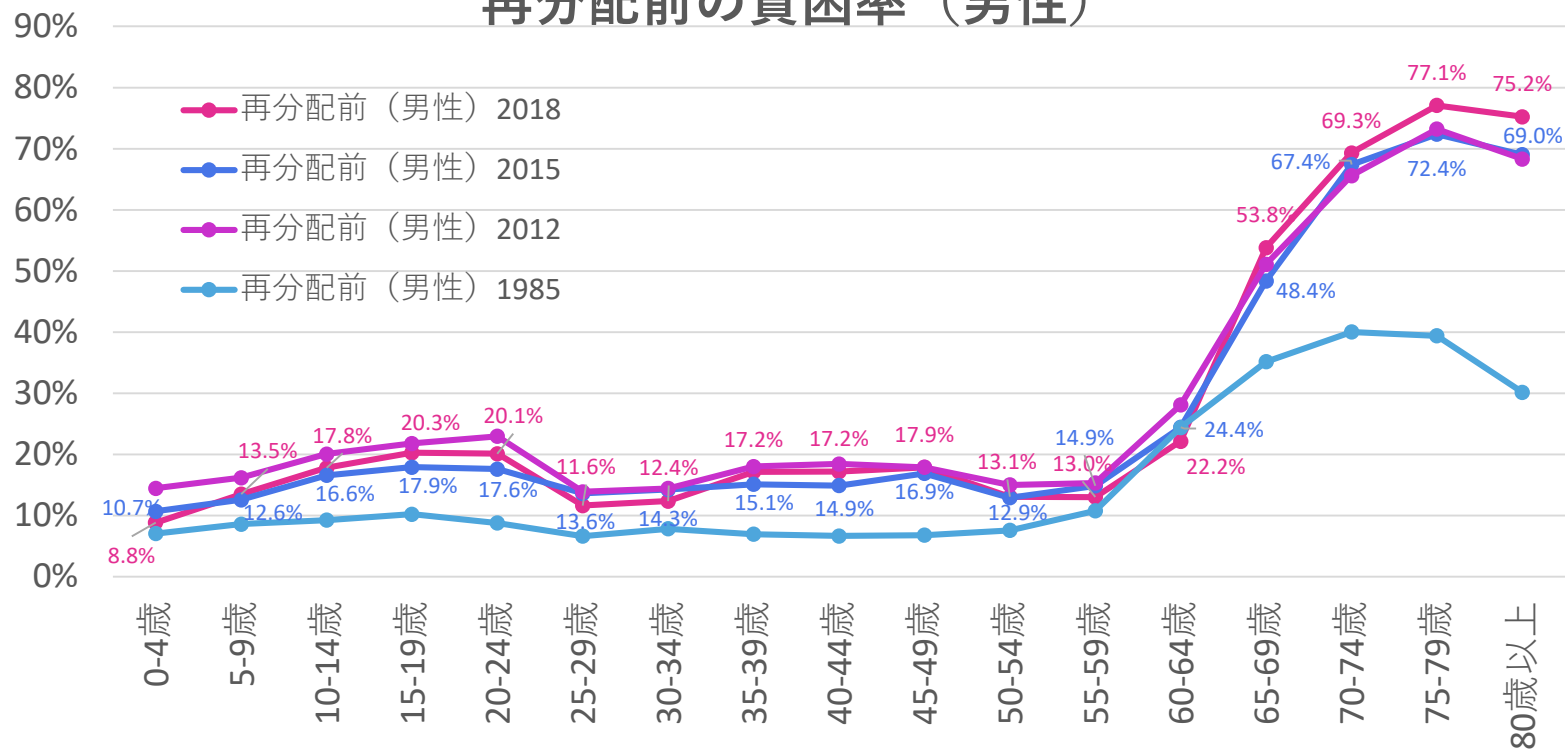
再分配前と再分配後の貧困率（女性）：2018年



- 男性と同様に、政府の再分配によって、高齢者においては大きな貧困率の改善が見られるものの、勤労世代・子どもにおいては、その改善度は小さい。
- 0-4歳と25-29歳にて、再分配後に貧困率が若干悪化している。

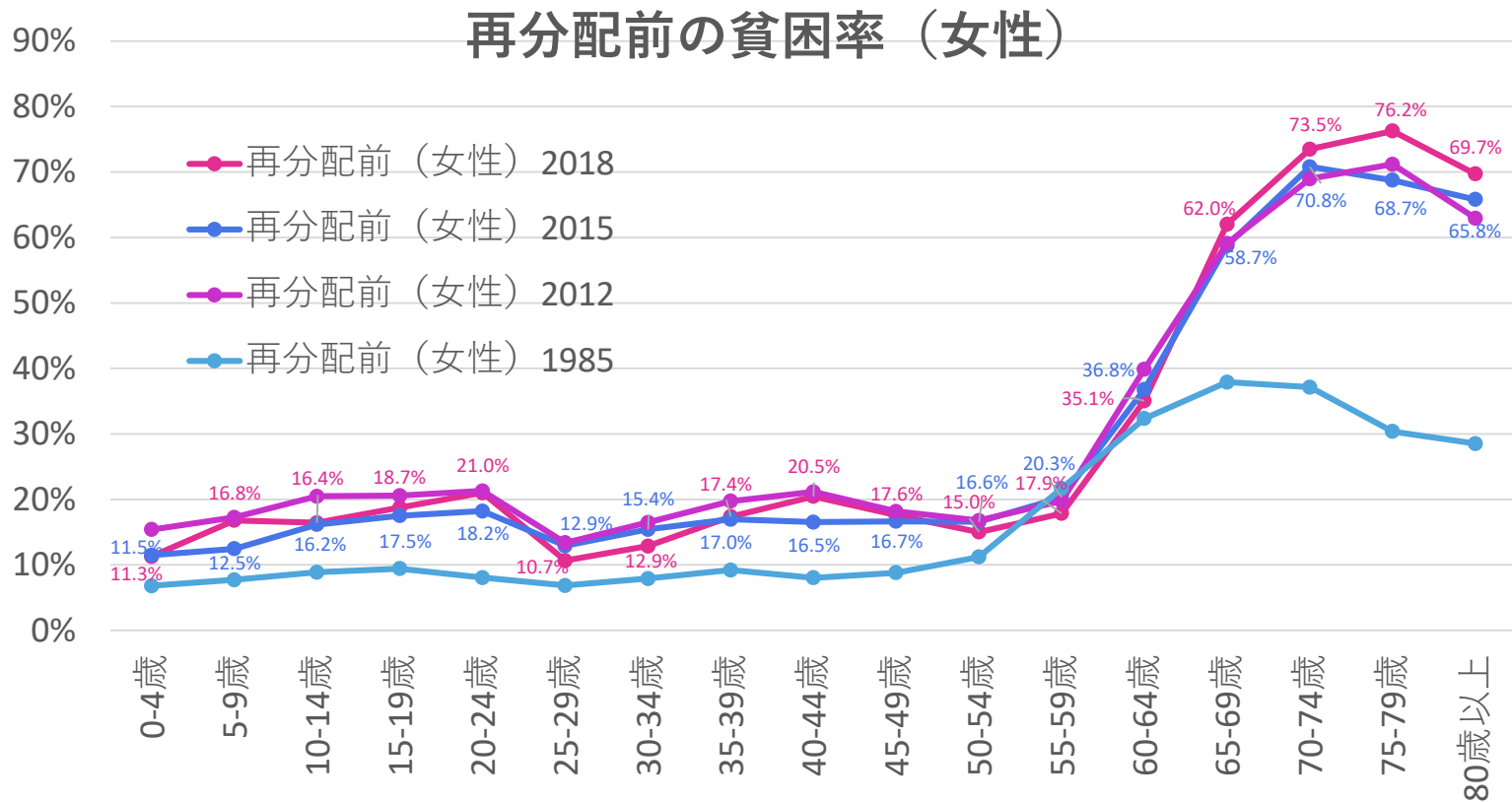
男性の再分配前（市場所得）の貧困率の推移： 1985年から2018年の動き

再分配前の貧困率（男性）



- 再分配前（市場所得）の貧困率は、2015年から2018年にかけて多くの年齢階層にて若干の増加の傾向を見せている。特に、高齢層にてこの傾向が顕著である。

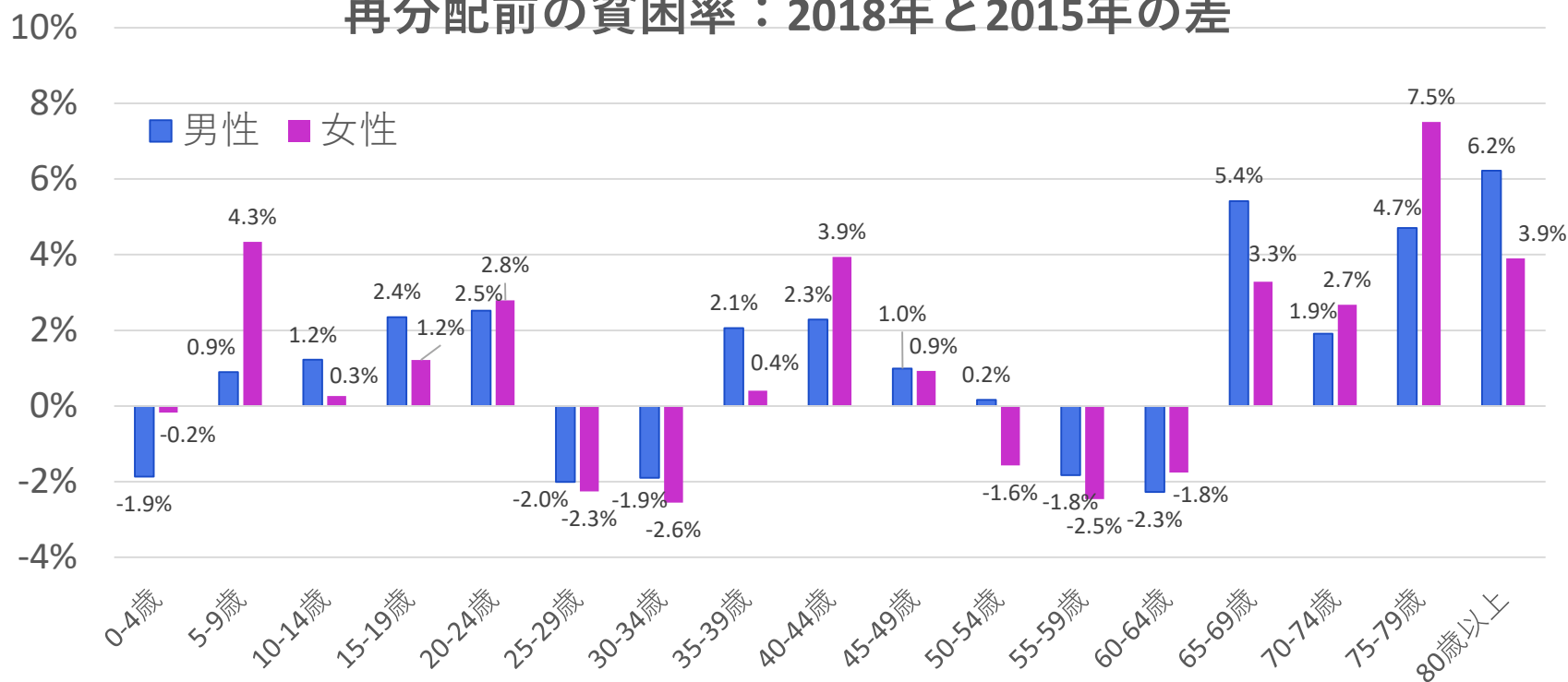
女性の再分配前（市場所得）の貧困率の推移： 1985年から2018年の動き



- 男性と同じく、2015年から2018年にかけて、多くの年齢層で再分配前（市場所得）の貧困率は増加している。男性と同様に、高齢層にて増加が大きい。（75-79歳では7.5ポイント）であるが、中年層、子ども層でも増加している年齢層がある。

再分配前の貧困率：2015年と2018年の差

再分配前の貧困率：2018年と2015年の差



- 2015年に比べ、2018年は再分配前（市場所得）における貧困率が減少した年齢層と増加した年齢層がある。増加しているのは5歳以上24歳以下と、35-49歳、65歳以上である。特に、高齢期において再分配前の貧困率が増加している。

【厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」を用いた貧困率の推計】

(パート1) 「相対的貧困率の動向：2019年国民生活基礎調査を用いて」
(2021年3月公表)

(パート2) 「子どもの貧困率の動向：1985-2015」 (2021年5月公表予定)

【問い合わせ】

東京都立大学 人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5号館255号室

阿部彩研究室 Tel: 042-677-2126

E-mail : abeken@tmu.ac.jp

子ども・若者貧困研究センター 5号館541号室

Tel: 042-677-2065